

調査報告第364号
(2020年2月)

諸手当支給状況調査報告

(2019年12月31日現在)

北海道経済連合会
労働政策局

〔札幌市中央区北1条西3丁目 札幌MNビル8階〕

Tel. 011 - 251 - 3592

<http://www.dokeiren.gr.jp>

目 次

I. 調査要領

1. 調査対象および調査目的	1
2. 集計時点	1
3. 集計社数	1
4. 回答企業の分類	1
5. 注意事項	2
<見本>2019年度 諸手当支給状況調査票および記入要領	3

II. 調査結果の概要

1. 諸手当の導入状況	11
第1-1表 諸手当<支給制度 あり>	12
第1-2表 諸手当<支給制度 導入予定(回答あり抜粋)>	13
第1-3表 諸手当<支給制度 廃止予定(回答あり抜粋)>	13
<参考1>本調査から見える課題	14
第1-4表 諸手当<支給制度 あり 5つの雇用形態全てを有する94社>	14
2. 役職手当	15
第2-1表 役職手当<平均支給額(一律支給の場合 社員)>	15
第2-2表 役職手当<平均支給額(一律支給の場合 社員以外)>	16
第2-3表 役職手当<支給額の分布状況(一律支給の場合 社員)>	16
第2-4表 役職手当<平均支給額(幅がある場合)>	17
3. 出張手当(日当)	18
第3-1表 出張手当(日当)<平均支給額(一律支給の場合・幅がある場合)>	18
第3-2表 出張手当(日当)<支給額の分布状況(一律支給の場合 社員)>	19
4. 家族手当	20
第4表 家族手当<平均支給額>	20
5. 単身赴任手当	21
第5表 単身赴任手当<平均支給額(一律支給の場合・幅がある場合)>	21
6. 住宅手当	22
第6-1表 住宅手当<平均支給額(一律支給の場合・幅がある場合)>	22
第6-2表 住宅手当<平均支給額 企業規模別(世帯主)>	23
第6-3表 住宅手当<平均支給額 企業規模別(準世帯主)>	24
<参考2> 社員の導入状況と平均支給額の変動	25
第7-1図 諸手当導入状況<支給制度 あり(2019年・2017年 社員)>	25
第7-2表 役職手当<平均支給額(一律支給の場合 社員)>	26
第7-3表 役職手当<平均支給額(幅がある場合 社員)>	26
第7-4表 出張手当(日当)<平均支給額 社員>	26

第7-5表	家族手当<平均支給額 社員>.....	26
第7-6表	単身赴任手当<平均支給額 社員>.....	27
第7-7表	住宅手当<平均支給額 社員>.....	27

I. 調査要領

I. 調査要領

1. 調査対象および調査目的

この調査は、北海道経済連合会会員企業ならびに調査協力企業を対象として、諸手当^{*1}の支給状況を把握し、今後の人事労務管理上の参考資料に供することを目的とし、原則3年ごとに実施している。今回は2020年4月（中小企業は2021年4月）施行の「同一労働同一賃金」への対応の参考として頂きたく、1年前倒しにて実施した。

※1 <見本>2019年度 諸手当支給状況調査票および記入要領を参照

2. 集計時点

2019年12月31日現在とした。

3. 集計社数

集計可能な161社を集計対象とした。

4. 回答企業の分類

集計対象の企業161社を従業員数により次の5グループの規模に分けて集計した。

Aグループ	従業員	1～99人企業
Bグループ	同	100～299人企業
Cグループ	同	300～499人企業
Dグループ	同	500～999人企業
Eグループ	同	1,000人以上企業

表 企業規模別集計内訳

(単位：社、%)

区分	合計	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ
企業数	161	39	58	19	19	26
構成比	100.0	24.2	36.0	11.8	11.8	16.1

5. 注意事項

- 平均算出方法は、各企業別データを集計の上、集計社数で除した単純平均によって算出している。
- 各企業からの回答項目が異なるため、各項目の集計社数は必ずしも一致しない。
- 各種構成比（％）は、小数点2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合がある。

＜見本＞ 2019 年度 諸手当支給状況調査票

企 業 名		本社所在地 【該当番号に○印】	1. 道 内 ・ 2. 道 外
住 所	〒		
規 模 別 分 類 【該当記号に○印】	A. 100人未満 B. 100～299人 C. 300～499人 D. 500～999人 E. 1,000人以上		
ご 担 当 者 所 属 ・ 役 職 氏 名	所属：		役職：
	氏名：		
ご 連 絡 先	TEL：		FAX：
主 な 事 業 内 容 【該当番号に○印】	1. 建設業 2. 食料品等製造業 3. 出版印刷業 4. 化学工業 5. 窯業等製造業 6. 鉄鋼業 7. 金属製造業 8. 機械製造業 9. その他製造業 10. 電気・ガス業 11. 情報通信業 12. 報道 13. 運輸業 14. 卸売・小売業 15. 金融・保険業 16. 不動産業 17. ホテル旅館業 18. サービス業 19. その他（ ）		

2019 年度 諸手当支給状況調査票 記入要領

項目は1から2まであります。

2019年10月1日現在における諸手当の支給状況につきまして、各項目の設問内容に従い記入をお願いします。

＜労働者区分＞

- 無期雇用フルタイム：有期雇用の契約から期間の定めのない雇用契約に転換したフルタイム労働者
- 有期雇用フルタイム：事業主と期間の定めのある雇用契約を締結しているフルタイム労働者
- パートタイム：一週間の所定労働時間が社員と比較して短い労働者（短時間労働者、短時間・有期雇用労働者）

＜手当の定義＞

- 営業・外勤手当：営業業務に従事する労働者に支給する手当
- 交替手当：2 交替勤務・3 交替勤務などの交替勤務に従事する労働者に支給する手当
- 時差勤務手当：時差勤務に従事する労働者に支給する手当
- 特殊作業手当：高熱、寒冷、危険、有害等特殊な作業環境に従事する労働者に支給する手当
- 公的資格・技能手当：所定の資格を取得・保有、あるいは、特別の技術・技能又は資格等を必要とする職務や会社が必要と認めた職務を遂行する労働者に支給する手当
- 精勤・皆勤手当：労働者の勤務状況に応じて支給する手当
- 地域（都市）手当：特定の地域で勤務する補償として労働者に支給する手当
- 寒冷地（燃料）手当：寒さが特に厳しい地域で勤務する労働者に支給する手当

1. 諸手当の導入状況

以下の表の手当について、次の分類で記入をお願いします。

(手当が無い場合、空白として下さい)

○：支給の規程がある場合

△：「パートタイム・有期雇用労働法」施行に合わせ制定予定の場合

×：廃止予定の場合

手当の種類に*印がある手当について、「○」の場合は次頁からの設問2. の記入もお願いします。

手当の種類	労働者区分	① 社員	② 定年 再雇用	③ 無期雇用 フルタイム	④ 有期雇用 フルタイム	⑤ パート タイム
職務 関連 手当	(1) 役職手当*					
	(2) 出張手当*					
	(3) 営業・外勤手当					
	(4) 交替手当					
	(5) 時差勤務手当					
	(6) 特殊作業手当					
	(7) 公的資格手当					
	(8) 精勤・皆勤手当					
	(9) 通勤手当 (実費支給含む)					
	(10) 出向手当					
	(11) 上記以外の職務関連手当 ()					
生活 関連 手当	(12) 家族手当*					
	(13) 単身赴任手当*					
	(14) 住宅手当*					
	(15) 地域 (都市) 手当					
	(16) 寒冷地 (燃料) 手当					
	(17) 食事 (食事補助) 手当					
	(18) 上記以外の生活関連手当 ()					
そ の 他	(19) 賞与					
	(20) 期末手当					
	(21) 退職手当					

(注) 手当の種類について、表内の区分と一致しない場合は、類似する手当について記入して下さい。

2. 諸手当の金額

(1) 役職手当について

支給の規程がある場合、1ヶ月当りの金額を記入して下さい。

(単位：円)

職位区分	労働者区分	金額(一律)	金額(幅あり)	
			最高額	最低額
部長	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
次長	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
課長	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
係長	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
主任	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
上記以外の役職 ()	① 社員	円	円	円
	② 定年再雇用	円	円	円
	③ 無期雇用 フルタイム	円	円	円
	④ 有期雇用 フルタイム	円	円	円
	⑤ パートタイム	円	円	円
上記以外の役職 ()	① 社員	円	円	円
	② 定年再雇用	円	円	円
	③ 無期雇用 フルタイム	円	円	円
	④ 有期雇用 フルタイム	円	円	円
	⑤ パートタイム	円	円	円

(注) 職位区分について、表内の区分と一致しない場合は、類似した職位者について記入して下さい。

(2) 出張手当（日当）について

支給の規程がある場合、宿泊を伴う場合の1日当りの金額を記入して下さい。

(単位：円)

職位区分	労働者区分	金額（一律）	金額（幅あり）	
			最高額	最低額
管理職	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
一般社員	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
その他の職位 ()	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円

(注) 職位区分について、表内の区分と一致しない場合は、類似した職位者について記入して下さい。

(3) 家族手当について

支給の規程がある場合、1ヶ月当りの金額を記入して下さい。

(単位：円)

対象者	配偶者	第1子	第2子	第3子	その他 ()
① 社員	円	円	円	円	円
② 定年 再雇用	円	円	円	円	円
③ 無期雇用 フルタイム	円	円	円	円	円
④ 有期雇用 フルタイム	円	円	円	円	円
⑤ パート タイム	円	円	円	円	円

(4) 単身赴任手当について

採用がある場合、1ヶ月当りの支給額を記入して下さい。

(単位：円)

職位区分	労働者区分	金額（一律）	金額（幅あり）	
			最高額	最低額
管理職	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
一般社員	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円
その他の職位 ()	① 社員	円	円	円
	② 社員以外	円	円	円

(注) 職位区分について、表内の区分と一致しない場合は、類似した職位者について記入して下さい。

(5) 住宅手当について

支給の規程がある場合、1ヶ月当りの金額を記入して下さい。

(単位：円)

	労働者区分	金額(一律)	金額(幅あり)		
			最高額	最低額	
世帯主	借家	① 社員	円	円	円
		② 定年再雇用	円	円	円
		③ 無期雇用 フルタイム	円	円	円
		④ 有期雇用 フルタイム	円	円	円
		⑤ パートタイム	円	円	円
	自宅	① 社員	円	円	円
		② 定年再雇用	円	円	円
		③ 無期雇用 フルタイム	円	円	円
		④ 有期雇用 フルタイム	円	円	円
		⑤ パートタイム	円	円	円
準世帯主	借家	① 社員	円	円	円
		② 定年再雇用	円	円	円
		③ 無期雇用 フルタイム	円	円	円
		④ 有期雇用 フルタイム	円	円	円
		⑤ パートタイム	円	円	円
	自宅	① 社員	円	円	円
		② 定年再雇用	円	円	円
		③ 無期雇用 フルタイム	円	円	円
		④ 有期雇用 フルタイム	円	円	円
		⑤ パートタイム	円	円	円

(注) 世帯主:扶養家族のある世帯主 準世帯主:単身者の世帯主

Ⅱ. 調査結果の概要

Ⅱ. 調査結果の概要

今回の調査では、諸手当の導入状況、および諸手当の金額について調査を行った。

1. 諸手当の導入状況

今回の調査では「パートタイム・有期雇用労働法」の施行を2020年4月（中小企業は2021年4月）に控えていることから、初めて非正規社員の導入状況についても調査した。また、諸手当の項目についても職務関連手当、生活関連手当、および賞与、期末手当、退職手当まで幅広く導入状況を調査した。

回答企業の半数以上において支給の規程が整備されている手当は、「社員」では役職手当、出張手当、通勤手当（実費支給含む）、家族手当、単身赴任手当、住宅手当、寒冷地（燃料）手当、賞与、退職手当があり、「定年再雇用・無期雇用フルタイム・有期雇用フルタイム」では出張手当、通勤手当（実費支給含む）、賞与、「パートタイム」では通勤手当（実費支給含む）となっている。（第1-1表）

(1) 役職手当

役職手当では、社員が88.2%（142社）、定年再雇用が30.1%（46社）、無期雇用フルタイムが14.0%（15社）、有期雇用フルタイムが10.6%（13社）、パートタイムが2.5%（3社）となっている。（第1-1表）

(2) 出張手当（日当）

出張手当（日当）では、社員が88.8%（143社）、定年再雇用が69.3%（106社）、無期雇用フルタイムが59.8%（64社）、有期雇用フルタイムが58.5%（72社）、パートタイムが36.9%（45社）となっている。（第1-1表）

(3) 家族手当

家族手当では、社員が86.3%（139社）、定年再雇用が15.0%（23社）、無期雇用フルタイムが15.0%（16社）、有期雇用フルタイムが10.6%（13社）、パートタイムが2.5%（3社）となっている。（第1-1表）

(4) 単身赴任手当

単身赴任手当では、社員61.5%（99社）、定年再雇用27.5%（42社）、無期雇用フルタイム9.3%（10社）、有期雇用フルタイム8.1%（10社）、パートタイム4.1%（5社）となっている。（第1-1表）

(5) 住宅手当

住宅手当では、社員が70.2%（113社）、定年再雇用が17.0%（26社）、無期雇用フルタイム

ムが9.3%（10社）、有期雇用フルタイムが9.8%（12社）、パートタイムが0.8%（1社）となっている。（第1-1表）

第1-1表 諸手当＜支給制度 あり＞

（単位：％）

手当区分	社員	定年再雇用	無期雇用フルタイム	有期雇用フルタイム	パートタイム
回答社数	100.0 (161)	100.0 (153)	100.0 (107)	100.0 (123)	100.0 (122)
(1)役職手当	88.2 (142)	30.1 (46)	14.0 (15)	10.6 (13)	2.5 (3)
(2)出張手当	88.8 (143)	69.3 (106)	59.8 (64)	58.5 (72)	36.9 (45)
(3)営業・外勤手当	22.4 (36)	10.5 (16)	5.6 (6)	4.9 (6)	1.6 (2)
(4)交替手当	19.3 (31)	15.0 (23)	12.1 (13)	12.2 (15)	2.5 (3)
(5)時差勤務手当	11.8 (19)	9.8 (15)	8.4 (9)	7.3 (9)	3.3 (4)
(6)特殊作業手当	18.0 (29)	10.5 (16)	6.5 (7)	5.7 (7)	2.5 (3)
(7)公的資格手当	31.1 (50)	13.1 (20)	6.5 (7)	6.5 (8)	4.9 (6)
(8)精勤・皆勤手当	3.7 (6)	2.0 (3)	2.8 (3)	3.3 (4)	0.8 (1)
(9)通勤手当（実費支給含む）	96.9 (156)	93.5 (143)	96.3 (103)	92.7 (114)	95.1 (116)
(10)出向手当	16.1 (26)	6.5 (10)	1.9 (2)	0.8 (1)	0.8 (1)
(11)家族手当	86.3 (139)	15.0 (23)	15.0 (16)	10.6 (13)	2.5 (3)
(12)単身赴任手当	61.5 (99)	27.5 (42)	9.3 (10)	8.1 (10)	4.1 (5)
(13)住宅手当	70.2 (113)	17.0 (26)	9.3 (10)	9.8 (12)	0.8 (1)
(14)地域（都市）手当	32.3 (52)	13.1 (20)	5.6 (6)	4.9 (6)	1.6 (2)
(15)寒冷地（燃料）手当	58.4 (94)	29.4 (45)	29.0 (31)	26.0 (32)	4.1 (5)
(16)食事（食事補助）手当	13.7 (22)	9.8 (15)	9.3 (10)	8.1 (10)	4.9 (6)
(17)賞与	96.3 (155)	58.2 (89)	65.4 (70)	52.8 (65)	26.2 (32)
(18)期末手当	31.1 (50)	21.6 (33)	20.6 (22)	18.7 (23)	9.0 (11)
(19)退職手当	85.7 (138)	12.4 (19)	15.0 (16)	8.9 (11)	3.3 (4)

（ ）内は社数

上記以外として複数回答があった手当

「職務関連手当」

現場対応に関する手当 社員・定年再雇用 4社

運転や乗務に関する手当 社員・定年再雇用 3社、無期雇用フルタイム・パートタイム 2社

年末年始の勤務に関する手当 定年再雇用 4社、無期雇用フルタイム・有期雇用フルタイム 3社、社員・パートタイム 2社

泊まり勤務に関する手当 社員・無期雇用フルタイム・有期雇用フルタイム 2社

「生活関連手当」

異動・転居に関する手当 社員 2社

「パートタイム・有期雇用労働法」施行に合わせて導入予定の諸手当のうち複数の企業から回答があったものは、「定年再雇用」では特殊作業手当、出向手当、家族手当、地域（都市）手当、寒冷地（燃料）手当、賞与があり、「無期雇用フルタイム」では家族手当、単身赴任手当、寒冷地（燃料）手当、賞与、退職手当があった。

また、「有期雇用フルタイム」では家族手当、単身赴任手当、地域（都市）手当、寒冷地（燃

料) 手当、賞与、退職手当があり、「パートタイム」では家族手当、単身赴任手当、住宅手当、寒冷地（燃料）手当、賞与となっている。（第1－2表）

第1-2表 諸手当＜支給制度 導入予定（回答あり抜粋）＞

（単位：％）

手当区分	社員		定年再雇用		無期雇用フルタイム		有期雇用フルタイム		パートタイム	
回答社数	100.0	(161)	100.0	(153)	100.0	(107)	100.0	(123)	100.0	(122)
(1)役職手当	0.0	(0)	0.0	(0)	0.9	(1)	0.8	(1)	0.8	(1)
(4)交替手当	0.0	(0)	0.0	(0)	0.9	(1)	0.8	(1)	0.8	(1)
(5)時差勤務手当	0.0	(0)	0.7	(1)	0.9	(1)	0.8	(1)	0.8	(1)
(6)特殊作業手当	0.0	(0)	1.3	(2)	0.9	(1)	0.8	(1)	0.8	(1)
(7)公的資格手当	0.0	(0)	0.7	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
(8)精勤・皆勤手当	0.6	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
(10)出向手当	0.0	(0)	1.3	(2)	0.9	(1)	0.8	(1)	0.8	(1)
(11)家族手当	0.0	(0)	1.3	(2)	1.9	(2)	2.4	(3)	1.6	(2)
(12)単身赴任手当	0.0	(0)	0.7	(1)	1.9	(2)	2.4	(3)	1.6	(2)
(13)住宅手当	0.0	(0)	0.7	(1)	0.0	(0)	0.8	(1)	1.6	(2)
(14)地域（都市）手当	0.0	(0)	1.3	(2)	0.9	(1)	1.6	(2)	0.0	(0)
(15)寒冷地（燃料）手当	0.0	(0)	2.0	(3)	1.9	(2)	2.4	(3)	2.5	(3)
(17)賞与	0.0	(0)	1.3	(2)	3.7	(4)	3.3	(4)	1.6	(2)
(19)退職手当	0.0	(0)	0.7	(1)	1.9	(2)	1.6	(2)	0.8	(1)

（ ）内は社数

廃止予定と回答があった諸手当は、「社員」では寒冷地（燃料）手当、食事（食事補助）手当、「定年再雇用」と「無期雇用フルタイム」では食事（食事補助）手当となっている。

一方、「有期雇用フルタイム」では役職手当、食事（食事補助）手当、「パートタイム」では役職手当となっている。（第1－3表）

第1-3表 諸手当＜支給制度 廃止予定（回答あり抜粋）＞

（単位：％）

手当区分	社員		定年再雇用		無期雇用フルタイム		有期雇用フルタイム		パートタイム	
回答社数	100.0	(161)	100.0	(153)	100.0	(107)	100.0	(123)	100.0	(122)
(1)役職手当	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.8	(1)	0.8	(1)
(15)寒冷地（燃料）手当	0.6	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
(16)食事（食事補助）手当	0.6	(1)	0.7	(1)	0.9	(1)	0.8	(1)	0.0	(0)

（ ）内は社数

<参考1> 本調査から見える課題

諸手当の導入状況を把握しやすくするため、「社員・定年再雇用・無期雇用フルタイム・有期雇用フルタイム・パートタイム」まで5つの雇用形態全てを有する94社を別途抽出し、集計した。(第1-4表)

その結果、通勤手当については、社員からパートタイムまでほぼ全てに適用されていることが確認できたが、それ以外の手当については雇用形態により導入割合に差が見られた。

例えば、「役職手当」や「単身赴任手当」などのように社員以外の雇用形態では導入割合が低い手当項目があった。その理由として、支給対象となる該当者がいないことが考えられるものの、その雇用形態ごとに、該当者の有無を今一度確認することが望ましい。

また、待遇の違いについて、労働者から説明を求められたときには、合理的な理由を説明できるよう、事前に準備しておくことが必要である。

第1-4表 諸手当<支給制度 あり 5つの雇用形態全てを有する94社>

(単位：%)

手当区分	社員	定年再雇用	無期雇用フルタイム	有期雇用フルタイム	パートタイム
回答社数	100.0 (94)	100.0 (94)	100.0 (94)	100.0 (94)	100.0 (94)
(1)役職手当	87.2 (82)	34.0 (32)	16.0 (15)	9.6 (9)	3.2 (3)
(2)出張手当	88.3 (83)	72.3 (68)	59.6 (56)	58.5 (55)	42.6 (40)
(3)営業・外勤手当	21.3 (20)	9.6 (9)	6.4 (6)	5.3 (5)	2.1 (2)
(4)交替手当	19.1 (18)	18.1 (17)	12.8 (12)	11.7 (11)	2.1 (2)
(5)時差勤務手当	13.8 (13)	11.7 (11)	9.6 (9)	9.6 (9)	4.3 (4)
(6)特殊作業手当	16.0 (15)	8.5 (8)	7.4 (7)	5.3 (5)	3.2 (3)
(7)公的資格手当	31.9 (30)	13.8 (13)	7.4 (7)	6.4 (6)	5.3 (5)
(8)精勤・皆勤手当	1.1 (1)	1.1 (1)	2.1 (2)	2.1 (2)	1.1 (1)
(9)通勤手当(実費支給含む)	96.8 (91)	94.7 (89)	96.8 (91)	95.7 (90)	95.7 (90)
(10)出向手当	18.1 (17)	7.4 (7)	2.1 (2)	1.1 (1)	1.1 (1)
(11)家族手当	86.2 (81)	10.6 (10)	11.7 (11)	8.5 (8)	2.1 (2)
(12)単身赴任手当	63.8 (60)	26.6 (25)	9.6 (9)	7.4 (7)	4.3 (4)
(13)住宅手当	63.8 (60)	14.9 (14)	7.4 (7)	5.3 (5)	0.0 (0)
(14)地域(都市)手当	31.9 (30)	10.6 (10)	5.3 (5)	5.3 (5)	2.1 (2)
(15)寒冷地(燃料)手当	56.4 (53)	27.7 (26)	28.7 (27)	26.6 (25)	4.3 (4)
(16)食事(食事補助)手当	12.8 (12)	8.5 (8)	10.6 (10)	10.6 (10)	5.3 (5)
(17)賞与	97.9 (92)	63.8 (60)	67.0 (63)	59.6 (56)	24.5 (23)
(18)期末手当	27.7 (26)	19.1 (18)	21.3 (20)	19.1 (18)	8.5 (8)
(19)退職手当	85.1 (80)	11.7 (11)	14.9 (14)	9.6 (9)	4.3 (4)

()内は社数

2. 役職手当

社員の1人当たりの平均支給額は、一律支給（幅がない）の場合、部長が82,970円、次長が66,167円、課長が45,899円、係長が19,306円、主任が9,557円となっている。

その他の職位として複数の企業が挙げた職位として社員の課長代理などがあり、その平均支給額（一律支給の場合）は32,923円（10社）であった。（第2-1表）

第2-1表 役職手当＜平均支給額（一律支給の場合 社員）＞

（単位：円）

企業規模	部長	次長	課長	係長	主任
1～99人	75,864 (22)	62,705 (22)	48,909 (22)	24,947 (19)	13,075 (20)
100～299人	73,040 (25)	66,700 (20)	39,828 (29)	14,519 (26)	6,822 (26)
300～499人	85,889 (9)	74,167 (6)	55,500 (6)	18,125 (8)	9,000 (3)
500～999人	142,571 (7)	83,833 (6)	64,714 (7)	22,429 (7)	12,400 (5)
1,000人以上	70,000 (3)	36,667 (3)	30,000 (5)	20,000 (7)	7,200 (5)
総平均	82,970 (66)	66,167 (57)	45,899 (69)	19,306 (67)	9,557 (59)
指数	100	80	55	23	12

（ ）内は社数

上記以外として複数回答があった職位

課長代理	一律額	32,923円（10社）
課長補佐	一律額	30,000円（3社）
リーダー	一律額	12,667円（3社）
主査	一律額	16,667円（3社）
班長	一律額	5,333円（3社）
副部長	一律額	47,500円（2社）
店長	一律額	44,000円（2社）
工場長	一律額	33,000円（2社）
主幹	一律額	13,500円（2社）
副長	一律額	12,500円（2社）
工長	一律額	8,000円（2社）
副主任	一律額	7,500円（2社）

社員以外の1人当たりの平均支給額は、一律支給（幅がない）の場合、部長が102,500円、次長が51,071円、課長が38,333円、係長が25,357円、主任が5,900円となっている。（第2-2表）

第2-2表 役職手当＜平均支給額（一律支給の場合 社員以外）＞

（単位：円）

企業規模	部長	次長	課長	係長	主任
1～99人	90,000 (1)	80,000 (1)	60,000 (2)	20,000 (1)	— (0)
100～299人	65,000 (4)	50,000 (2)	30,000 (4)	12,500 (3)	5,375 (4)
300～499人	30,000 (1)	22,500 (1)	— (0)	— (0)	— (0)
500～999人	220,000 (2)	62,500 (2)	60,000 (1)	100,000 (1)	— (0)
1,000人以上	— (0)	30,000 (1)	22,500 (2)	10,000 (2)	8,000 (1)
総平均	102,500 (8)	51,071 (7)	38,333 (9)	25,357 (7)	5,900 (5)
指数	100	50	37	25	6

（ ）内は社数

社員における支給額の分布状況を見ると、100,000円未満では、部長は90,000円台、次長は40,000円台・50,000円台・70,000円台が最も多く、100,000円を超える企業も部長は17社、次長は9社あった。課長は40,000円台、係長は10,000円台、主任は10,000円未満が最も多くなっている。（第2-3表）

第2-3表 役職手当＜支給額の分布状況(一律支給の場合 社員)＞

（単位：社）

	部長	次長	課長	係長	主任
10,000円未満	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (19.4)	35 (59.3)
10,000～20,000円未満	2 (3.0)	3 (5.3)	6 (8.7)	28 (41.8)	16 (27.1)
20,000～30,000円未満	2 (3.0)	2 (3.5)	10 (14.5)	11 (16.4)	5 (8.5)
30,000～40,000円未満	5 (7.6)	4 (7.0)	11 (15.9)	9 (13.4)	2 (3.4)
40,000～50,000円未満	5 (7.6)	8 (14.0)	15 (21.7)	0 (0.0)	1 (1.7)
50,000～60,000円未満	9 (13.6)	8 (14.0)	9 (13.0)	4 (6.0)	0 (0.0)
60,000～70,000円未満	8 (12.1)	6 (10.5)	5 (7.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
70,000～80,000円未満	3 (4.5)	8 (14.0)	6 (8.7)	2 (3.0)	0 (0.0)
80,000～90,000円未満	5 (7.6)	7 (12.3)	3 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
90,000～100,000円未満	10 (15.2)	2 (3.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
100,000円以上	17 (25.8)	9 (15.8)	4 (5.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	66 (100.0)	57 (100.0)	69 (100.0)	67 (100.0)	59 (100.0)

下段（ ）は構成比

支給額に幅がある場合の最高・最低平均支給額の範囲は、社員では部長が129,266円～85,585円、次長が112,972円～80,679円、課長が85,439円～56,278円、係長が51,899～28,417円、主任が33,353円～11,367円となっている。(第2-4表)

第2-4表 役職手当<平均支給額(幅がある場合)>

(単位:円)

企業規模	区分		部長	次長	課長	係長	主任
1～99人	社員	最高額	153,750 (8)	152,500 (4)	100,333 (6)	30,000 (2)	70,000 (2)
		最低額	88,000 (9)	80,600 (5)	48,000 (7)	7,667 (3)	20,000 (2)
	社員以外	最高額	200,000 (1)	— (0)	— (0)	5,000 (1)	— (0)
		最低額	100,000 (1)	— (0)	— (0)	3,500 (1)	— (0)
100～299人	社員	最高額	130,967 (12)	100,613 (8)	81,962 (13)	42,660 (10)	26,500 (7)
		最低額	78,462 (13)	91,075 (8)	55,850 (14)	17,870 (10)	11,333 (6)
	社員以外	最高額	— (0)	95,000 (1)	80,000 (1)	— (0)	— (0)
		最低額	— (0)	60,000 (1)	50,000 (1)	— (0)	— (0)
300～499人	社員	最高額	139,058 (7)	130,839 (8)	78,495 (11)	58,454 (7)	30,333 (3)
		最低額	105,438 (8)	74,438 (8)	52,865 (11)	36,568 (7)	6,667 (3)
	社員以外	最高額	145,000 (1)	135,000 (1)	66,250 (2)	150,000 (1)	70,000 (1)
		最低額	70,000 (1)	70,000 (1)	39,400 (2)	20,000 (1)	5,000 (1)
500～999人	社員	最高額	111,114 (7)	88,717 (6)	101,186 (7)	77,625 (4)	16,833 (3)
		最低額	86,186 (7)	69,133 (6)	75,471 (7)	52,500 (4)	10,500 (3)
	社員以外	最高額	100,000 (1)	— (0)	30,000 (1)	— (0)	— (0)
		最低額	70,000 (1)	— (0)	20,000 (1)	— (0)	— (0)
1,000人以上	社員	最高額	89,825 (4)	84,650 (2)	69,840 (5)	48,750 (4)	50,000 (2)
		最低額	62,550 (4)	117,100 (1)	49,700 (5)	32,000 (4)	11,000 (1)
	社員以外	最高額	40,000 (1)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
		最低額	30,000 (1)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
総平均	社員	最高額	129,266 (38)	112,972 (28)	85,439 (42)	51,899 (27)	33,353 (17)
		最低額	85,585 (41)	80,679 (28)	56,278 (44)	28,417 (28)	11,367 (15)
	社員以外	最高額	121,250 (4)	115,000 (2)	60,625 (4)	77,500 (2)	70,000 (1)
		最低額	67,500 (4)	65,000 (2)	37,200 (4)	11,750 (2)	5,000 (1)

() 内は社数

3. 出張手当（日当）

出張手当（日当）の1人当たり平均支給額は、一律支給の場合、管理職の社員が3,555円、社員以外が4,252円であり、一般の社員が2,868円、社員以外が2,797円となっている。

一方、支給額に幅がある場合の最高・最低平均支給額の範囲は、管理職の社員が6,256円～4,205円、社員以外が5,038円～3,477円であり、一般の社員が5,530円～3,972円、社員以外が4,818円～3,447円となっている。（第3-1表）

第3-1表 出張手当（日当）＜平均支給額 一律支給の場合・幅がある場合＞

（単位：円）

企業規模	区 分		一 律	幅あり	
				最高額	最低額
1～99人	管理職	社員	5,215 (13)	8,918 (22)	5,790 (21)
		社員以外	8,300 (3)	9,200 (3)	5,167 (3)
	一般社員	社員	3,711 (19)	9,100 (14)	6,314 (14)
		社員以外	3,983 (6)	8,900 (4)	5,800 (4)
100～299人	管理職	社員	4,392 (12)	5,215 (39)	3,735 (37)
		社員以外	5,400 (5)	3,283 (6)	2,617 (6)
	一般社員	社員	2,507 (21)	4,783 (29)	3,664 (28)
		社員以外	2,191 (11)	3,713 (8)	2,800 (8)
300～499人	管理職	社員	2,411 (9)	7,100 (8)	4,975 (8)
		社員以外	3,775 (4)	5,233 (3)	3,933 (3)
	一般社員	社員	3,333 (12)	3,800 (5)	3,040 (5)
		社員以外	3,460 (5)	4,267 (3)	3,333 (3)
500～999人	管理職	社員	3,200 (8)	5,420 (10)	3,200 (10)
		社員以外	3,700 (5)	— (0)	— (0)
	一般社員	社員	2,800 (10)	4,975 (8)	2,863 (8)
		社員以外	2,963 (8)	— (0)	— (0)
1,000人以上	管理職	社員	2,131 (13)	3,533 (6)	2,208 (6)
		社員以外	2,050 (6)	2,500 (1)	2,200 (1)
	一般社員	社員	1,980 (15)	2,490 (5)	1,840 (5)
		社員以外	2,071 (7)	1,900 (2)	1,500 (2)
総平均	管理職	社員	3,555 (55)	6,256 (85)	4,205 (82)
		社員以外	4,252 (23)	5,038 (13)	3,477 (13)
	一般社員	社員	2,868 (77)	5,530 (61)	3,972 (60)
		社員以外	2,797 (37)	4,818 (17)	3,447 (17)

（ ）内は社数

その他の職位として複数回答があった区分

役員 最高額平均 11,250円（2社） 最低額平均 10,000円（2社）

社員における支給額の分布状況を見ると、管理職も一般社員も2,000円～3,000円未満が最も多くなっている。(第3-2表)

第3-2表 出張手当(日当)＜支給額の分布状況(一律支給の場合 社員)＞
(単位：社)

	管 理 職	一 般 社 員
1,000円未満	1 (1.8)	1 (1.3)
1,000～2,000円未満	10 (18.2)	20 (26.0)
2,000～3,000円未満	25 (45.5)	37 (48.1)
3,000～4,000円未満	7 (12.7)	12 (15.6)
4,000～5,000円未満	3 (5.5)	0 (0.0)
5,000円以上	9 (16.4)	7 (9.1)
合 計	55 (100.0)	77 (100.0)

下段()内は構成比

4. 家族手当

家族手当の平均支給額は、配偶者が12,419円、第1子が6,284円、第2子5,807円、第3子6,400円、その他7,535円となっている。(第4表)

第4表 家族手当<平均支給額>

(単位：円)

企業規模	区分	配偶者	第1子	第2子	第3子	その他
1～99人	社員	11,717 (30)	4,632 (31)	4,468 (31)	4,585 (27)	4,300 (12)
	定年再雇用	7,700 (5)	3,200 (5)	3,120 (5)	2,725 (4)	1,000 (1)
	無期雇用フルタイム	9,733 (3)	4,467 (3)	4,300 (3)	4,700 (2)	— (0)
	有期雇用フルタイム	9,550 (4)	3,850 (4)	3,525 (4)	3,400 (3)	— (0)
	パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
100～299人	社員	13,411 (44)	6,391 (41)	5,260 (41)	5,008 (38)	6,903 (15)
	定年再雇用	10,206 (6)	8,625 (4)	6,750 (4)	7,333 (3)	2,500 (1)
	無期雇用フルタイム	10,714 (7)	6,600 (5)	6,400 (5)	5,800 (5)	15,000 (1)
	有期雇用フルタイム	8,000 (4)	7,100 (3)	7,100 (3)	7,100 (3)	9,150 (2)
	パートタイム	15,000 (1)	5,000 (1)	5,000 (1)	5,000 (1)	— (0)
300～499人	社員	13,124 (17)	5,653 (17)	5,194 (17)	6,353 (15)	9,167 (9)
	定年再雇用	8,825 (3)	1,505 (3)	1,465 (3)	1,800 (1)	— (0)
	無期雇用フルタイム	15,333 (3)	4,500 (3)	2,500 (3)	2,750 (2)	9,000 (1)
	有期雇用フルタイム	15,833 (3)	7,000 (3)	5,000 (3)	6,500 (2)	7,750 (2)
	パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
500～999人	社員	12,367 (15)	7,947 (17)	7,200 (17)	8,540 (15)	14,000 (4)
	定年再雇用	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
	無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
	有期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
	パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
1,000人以上	社員	15,106 (16)	8,881 (18)	9,303 (18)	10,421 (17)	7,157 (7)
	定年再雇用	19,000 (1)	8,000 (1)	3,000 (1)	3,000 (1)	13,000 (1)
	無期雇用フルタイム	10,500 (3)	10,000 (4)	16,000 (3)	20,333 (3)	8,250 (2)
	有期雇用フルタイム	11,250 (2)	7,250 (2)	8,500 (1)	8,500 (1)	10,000 (1)
	パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
平均	社員	13,048 (122)	6,425 (124)	5,906 (124)	6,381 (112)	7,314 (47)
	定年再雇用	9,681 (15)	4,847 (13)	3,846 (13)	4,189 (9)	5,500 (3)
	無期雇用フルタイム	11,356 (16)	6,660 (15)	7,171 (14)	8,742 (12)	10,125 (4)
	有期雇用フルタイム	10,785 (13)	6,017 (12)	5,355 (11)	5,889 (9)	8,760 (5)
	パートタイム	15,000 (1)	5,000 (1)	5,000 (1)	5,000 (1)	— (0)
平均	1～99人	10,890 (42)	4,381 (43)	4,212 (43)	4,286 (36)	4,046 (13)
	100～299人	12,473 (62)	6,590 (54)	5,573 (54)	5,352 (50)	7,334 (19)
	300～499人	13,195 (26)	5,197 (26)	4,431 (26)	5,780 (20)	8,917 (12)
	500～999人	12,367 (15)	7,947 (17)	7,200 (17)	8,540 (15)	14,000 (4)
	1,000人以上	14,305 (22)	8,894 (25)	9,867 (23)	11,348 (22)	8,145 (11)
総平均		12,419 (167)	6,284 (165)	5,807 (163)	6,400 (143)	7,535 (59)

(注) 「その他」：第4子以降、60歳以上の父母、祖父母等

() 内は社数

5. 単身赴任手当

単身赴任手当の1人当たり平均支給額は、一律支給の場合、管理職の社員が36,402円、社員以外が43,133円、一般職の社員が36,565円、社員以外が43,438円となっている。

一方、支給額に幅がある場合の最高・最低平均支給額の範囲は、管理職の社員が54,187円～27,407円、社員以外が54,320円～17,420円、一般の社員が55,094円～23,446円、社員以外が58,373円～16,990円となっている。(第5表)

第5表 単身赴任手当<平均支給額 一律支給の場合・幅がある場合>

(単位：円)

企業規模	区 分		一 律	幅あり	
				最高額	最低額
1～99人	管理職	社員	32,100 (10)	43,000 (5)	22,000 (5)
		社員以外	— (0)	50,000 (1)	20,000 (1)
	一般社員	社員	30,545 (11)	36,250 (4)	17,500 (4)
		社員以外	— (0)	50,000 (1)	20,000 (1)
100～299人	管理職	社員	33,526 (23)	56,364 (11)	31,091 (11)
		社員以外	40,000 (3)	30,000 (2)	20,000 (2)
	一般社員	社員	35,265 (23)	54,000 (10)	25,200 (10)
		社員以外	40,000 (3)	30,000 (1)	20,000 (1)
300～499人	管理職	社員	31,667 (6)	64,833 (6)	17,833 (6)
		社員以外	50,000 (2)	61,000 (3)	13,667 (3)
	一般社員	社員	31,583 (6)	64,833 (6)	17,833 (6)
		社員以外	50,000 (2)	61,000 (3)	13,667 (3)
500～999人	管理職	社員	37,200 (10)	39,700 (5)	26,200 (5)
		社員以外	47,833 (6)	— (0)	— (0)
	一般社員	社員	36,091 (11)	44,500 (3)	23,000 (3)
		社員以外	47,500 (6)	— (0)	— (0)
1,000人以上	管理職	社員	48,182 (11)	58,693 (9)	32,960 (9)
		社員以外	35,000 (4)	87,240 (1)	20,940 (1)
	一般社員	社員	47,500 (12)	65,040 (6)	30,323 (6)
		社員以外	38,000 (5)	87,240 (1)	20,940 (1)
総平均	管理職	社員	36,402 (60)	54,187 (36)	27,407 (36)
		社員以外	43,133 (15)	54,320 (7)	17,420 (7)
	一般社員	社員	36,565 (63)	55,094 (29)	23,446 (29)
		社員以外	43,438 (16)	58,373 (6)	16,990 (6)

()内は社数

その他の職位として複数回答があった区分は「なし」

6. 住宅手当

住宅手当の1人当たり平均支給額は一律支給の場合、世帯主の借家では社員が15,736円、定年再雇用が12,920円、無期雇用フルタイムが19,250円、有期雇用フルタイムが16,250円、パートタイムが15,000円となっている。

また、世帯主の自宅では社員が14,977円、定年再雇用が12,018円、無期雇用フルタイムが15,660円、有期雇用フルタイム13,260円、パートタイムが15,000円となっている。

一方、支給額に幅がある場合の最高・最低平均支給額の範囲は、世帯主の借家では社員が31,399円～15,204円、定年再雇用が33,742円～18,217円、無期雇用フルタイムが37,000円～16,300円、有期雇用フルタイムが30,143円～11,860円となっている。

また、世帯主の自宅では社員が22,318円～10,864円、定年再雇用が17,590円～8,660円、無期雇用フルタイムが33,500円～12,000円、有期雇用フルタイムが23,000円～5,000円となっている。(第6-1表)

第6-1表 住宅手当<平均支給額 一律支給の場合・幅がある場合>

(単位：円)

種 別	区 分	一 律	幅あり		
			最高額	最低額	
世帯主	借家	社員	15,736 (50)	31,399 (48)	15,204 (35)
		定年再雇用	12,920 (10)	33,742 (6)	18,217 (6)
		無期雇用フルタイム	19,250 (4)	37,000 (5)	16,300 (4)
		有期雇用フルタイム	16,250 (4)	30,143 (7)	11,860 (5)
		パートタイム	15,000 (1)	— (0)	— (0)
	自宅	社員	14,977 (63)	22,318 (27)	10,864 (24)
		定年再雇用	12,018 (11)	17,590 (5)	8,660 (5)
		無期雇用フルタイム	15,660 (5)	33,500 (2)	12,000 (1)
		有期雇用フルタイム	13,260 (5)	23,000 (2)	5,000 (1)
		パートタイム	15,000 (1)	— (0)	— (0)
準世帯主	借家	社員	10,713 (49)	28,789 (38)	14,366 (27)
		定年再雇用	8,038 (8)	35,500 (5)	16,100 (5)
		無期雇用フルタイム	15,250 (4)	29,320 (5)	13,425 (4)
		有期雇用フルタイム	11,025 (4)	27,229 (7)	10,460 (5)
		パートタイム	10,000 (1)	— (0)	— (0)
	自宅	社員	10,180 (56)	18,187 (21)	10,808 (17)
		定年再雇用	7,589 (9)	20,250 (4)	8,625 (4)
		無期雇用フルタイム	9,500 (4)	18,500 (2)	5,000 (1)
		有期雇用フルタイム	8,020 (5)	17,000 (2)	2,500 (1)
		パートタイム	10,000 (1)	— (0)	— (0)

() 内は社数

第6-2表 住宅手当<平均支給額 企業規模別 (世帯主)>

(単位：円)

企業規模	種別	区 分	一 律	幅あり				
				最高額		最低額		
1～99人	借家	社員	15,294 (17)	25,071 (7)	9,600 (5)			
		定年再雇用	10,200 (5)	15,000 (1)	8,000 (1)			
		無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)			
		有期雇用フルタイム	15,500 (2)	— (0)	— (0)			
	パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)				
		自宅	社員	16,556 (18)	17,917 (6)	9,600 (5)		
			定年再雇用	9,750 (4)	15,000 (1)	8,000 (1)		
			無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)		
有期雇用フルタイム	15,500 (2)		— (0)	— (0)				
パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)					
	100～299人	借家	社員	15,912 (17)	28,842 (19)	11,167 (15)		
			定年再雇用	17,750 (4)	17,317 (3)	9,433 (3)		
			無期雇用フルタイム	15,667 (3)	51,000 (2)	31,000 (1)		
有期雇用フルタイム			17,000 (1)	38,667 (3)	18,000 (2)			
パートタイム		15,000 (1)	— (0)	— (0)				
		自宅	社員	14,184 (19)	21,465 (13)	8,585 (12)		
			定年再雇用	13,250 (4)	17,317 (3)	9,433 (3)		
			無期雇用フルタイム	11,667 (3)	32,000 (1)	— (0)		
有期雇用フルタイム	5,000 (1)		23,000 (2)	5,000 (1)				
パートタイム	15,000 (1)	— (0)	— (0)					
	300～499人	借家	社員	15,120 (5)	33,156 (8)	11,908 (6)		
			定年再雇用	7,200 (1)	— (0)	— (0)		
			無期雇用フルタイム	— (0)	28,000 (2)	11,600 (2)		
有期雇用フルタイム			— (0)	25,000 (3)	5,650 (2)			
パートタイム		— (0)	— (0)	— (0)				
		自宅	社員	12,110 (10)	35,000 (1)	12,000 (1)		
			定年再雇用	7,200 (1)	— (0)	— (0)		
			無期雇用フルタイム	13,300 (1)	35,000 (1)	12,000 (1)		
有期雇用フルタイム	13,300 (1)		— (0)	— (0)				
パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)					
	500～999人	借家	社員	17,625 (4)	35,536 (7)	24,236 (5)		
			定年再雇用	— (0)	— (0)	— (0)		
			無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)		
有期雇用フルタイム			— (0)	20,000 (1)	12,000 (1)			
パートタイム		— (0)	— (0)	— (0)				
		自宅	社員	16,972 (9)	40,000 (2)	21,600 (2)		
			定年再雇用	20,000 (1)	— (0)	— (0)		
			無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)		
有期雇用フルタイム	— (0)		— (0)	— (0)				
パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)					
	1,000人以上	借家	社員	15,743 (7)	38,520 (7)	31,000 (4)		
			定年再雇用	— (0)	67,750 (2)	36,500 (2)		
			無期雇用フルタイム	30,000 (1)	27,000 (1)	11,000 (1)		
有期雇用フルタイム			17,000 (1)	— (0)	— (0)			
パートタイム		— (0)	— (0)	— (0)				
		自宅	社員	14,600 (7)	20,208 (5)	13,630 (4)		
			定年再雇用	13,000 (1)	21,000 (1)	7,000 (1)		
			無期雇用フルタイム	30,000 (1)	— (0)	— (0)		
有期雇用フルタイム	17,000 (1)		— (0)	— (0)				
パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)					
	総平均	借家	社員	15,736 (50)	31,399 (48)	15,204 (35)		
			定年再雇用	12,920 (10)	33,742 (6)	18,217 (6)		
			無期雇用フルタイム	19,250 (4)	37,000 (5)	16,300 (4)		
有期雇用フルタイム			16,250 (4)	30,143 (7)	11,860 (5)			
パートタイム			15,000 (1)	— (0)	— (0)			
自宅		社員	14,977 (63)	22,318 (27)	10,864 (24)			
		定年再雇用	12,018 (11)	17,590 (5)	8,660 (5)			
		無期雇用フルタイム	15,660 (5)	33,500 (2)	12,000 (1)			
		有期雇用フルタイム	13,260 (5)	23,000 (2)	5,000 (1)			
		パートタイム	15,000 (1)	— (0)	— (0)			

() 内は社数

第6-3表 住宅手当＜平均支給額 企業規模別（準世帯主）＞

（単位：円）

企業規模	種別	区 分	一 律	幅あり		
				最高額	最低額	
1～99人	借家	社員	9,622 (18)	31,500 (4)	11,500 (2)	
		定年再雇用	5,325 (4)	15,000 (1)	8,000 (1)	
		無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)	
		有期雇用フルタイム	9,300 (2)	— (0)	— (0)	
	パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)		
		自宅	社員	9,400 (18)	19,333 (3)	11,500 (2)
			定年再雇用	5,325 (4)	15,000 (1)	8,000 (1)
			無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)
有期雇用フルタイム	9,300 (2)		— (0)	— (0)		
パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)			
	100～299人	借家	社員	12,588 (17)	26,964 (14)	11,900 (10)
			定年再雇用	10,750 (4)	22,500 (2)	9,750 (2)
			無期雇用フルタイム	14,000 (3)	48,500 (2)	31,000 (1)
有期雇用フルタイム			17,000 (1)	34,667 (3)	16,750 (2)	
パートタイム		10,000 (1)	— (0)	— (0)		
		自宅	社員	12,118 (17)	17,838 (9)	8,315 (8)
			定年再雇用	9,667 (3)	22,500 (2)	9,750 (2)
			無期雇用フルタイム	10,000 (3)	27,000 (1)	— (0)
有期雇用フルタイム	5,000 (1)		17,000 (2)	2,500 (1)		
パートタイム	10,000 (1)	— (0)	— (0)			
	300～499人	借家	社員	9,575 (4)	24,500 (6)	7,425 (4)
			定年再雇用	— (0)	— (0)	— (0)
			無期雇用フルタイム	— (0)	11,300 (2)	5,850 (2)
有期雇用フルタイム			— (0)	22,200 (3)	3,400 (2)	
パートタイム		— (0)	— (0)	— (0)		
		自宅	社員	7,529 (7)	10,000 (1)	5,000 (1)
			定年再雇用	— (0)	— (0)	— (0)
			無期雇用フルタイム	8,000 (1)	10,000 (1)	5,000 (1)
有期雇用フルタイム	8,000 (1)		— (0)	— (0)		
パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)			
	500～999人	借家	社員	10,188 (4)	26,979 (7)	17,530 (6)
			定年再雇用	— (0)	— (0)	— (0)
			無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)
有期雇用フルタイム			— (0)	20,000 (1)	12,000 (1)	
パートタイム		— (0)	— (0)	— (0)		
		自宅	社員	12,500 (9)	23,050 (2)	29,200 (1)
			定年再雇用	10,000 (1)	— (0)	— (0)
			無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)
有期雇用フルタイム	— (0)		— (0)	— (0)		
パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)			
	1,000人以上	借家	社員	9,783 (6)	36,377 (7)	22,200 (5)
			定年再雇用	— (0)	58,750 (2)	26,500 (2)
			無期雇用フルタイム	19,000 (1)	27,000 (1)	11,000 (1)
有期雇用フルタイム			8,500 (1)	— (0)	— (0)	
パートタイム		— (0)	— (0)	— (0)		
		自宅	社員	5,940 (5)	17,882 (6)	12,004 (5)
			定年再雇用	8,000 (1)	21,000 (1)	7,000 (1)
			無期雇用フルタイム	— (0)	— (0)	— (0)
有期雇用フルタイム	8,500 (1)		— (0)	— (0)		
パートタイム	— (0)	— (0)	— (0)			
	総平均	借家	社員	10,713 (49)	28,789 (38)	14,366 (27)
			定年再雇用	8,038 (8)	35,500 (5)	16,100 (5)
			無期雇用フルタイム	15,250 (4)	29,320 (5)	13,425 (4)
有期雇用フルタイム			11,025 (4)	27,229 (7)	10,460 (5)	
パートタイム		10,000 (1)	— (0)	— (0)		
		自宅	社員	10,180 (56)	18,187 (21)	10,808 (17)
			定年再雇用	7,589 (9)	20,250 (4)	8,625 (4)
			無期雇用フルタイム	9,500 (4)	18,500 (2)	5,000 (1)
有期雇用フルタイム	8,020 (5)		17,000 (2)	2,500 (1)		
パートタイム	10,000 (1)	— (0)	— (0)			

（ ）内は社数

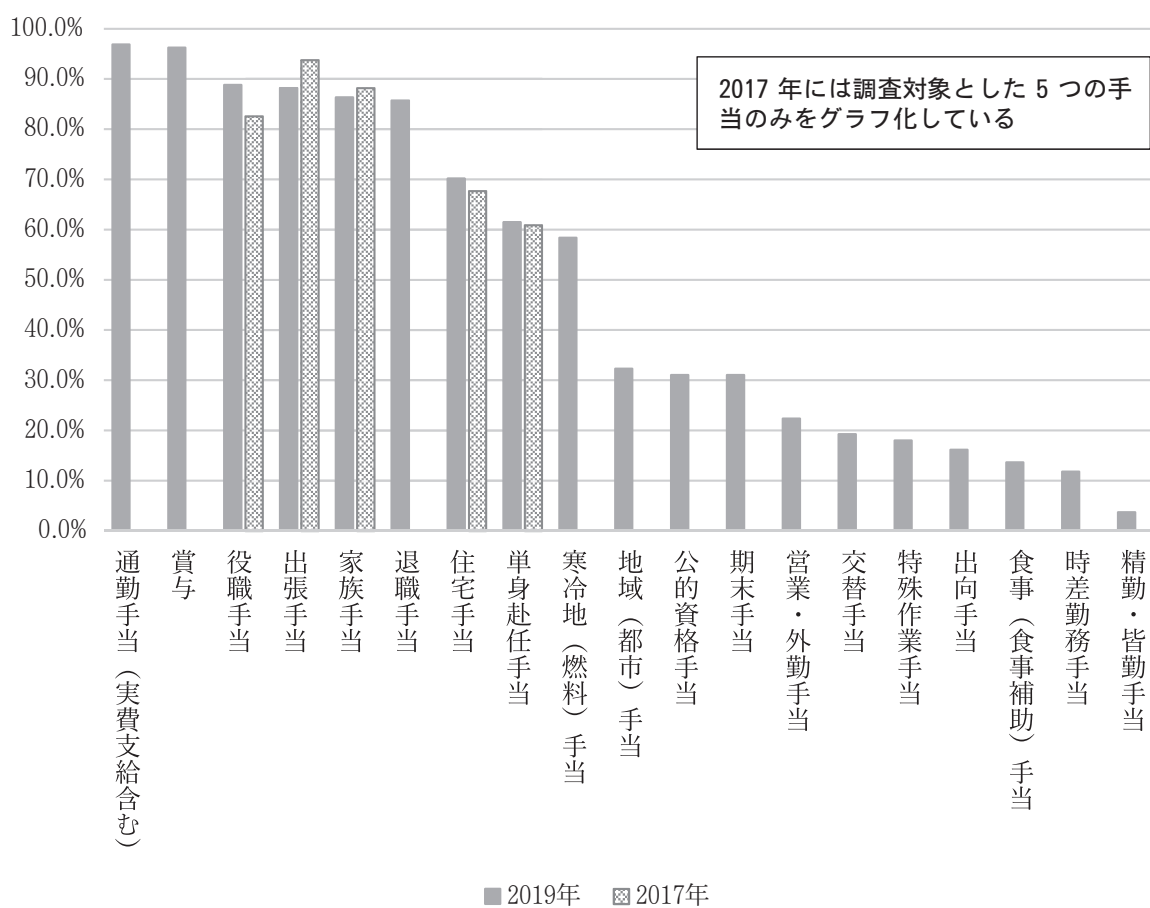
<参考2> 社員の諸手当導入状況と平均支給額の変動

社員の役職手当、出張手当、家族手当、単身赴任手当、住宅手当について、2017年に実施した前回調査結果と比較した。

(1) 導入状況

比較可能な5つの手当（役職手当、住宅手当、単身赴任手当、出張手当、家族手当）については、多少の増減があるものの、導入割合は大きく変化していない。

第7-1図 諸手当導入状況<支給制度あり（2019年・2017年社員）>



(2) 支給金額

前回調査した5つの手当について今回結果と比較した。

役職手当、家族手当、出張手当（日当）では増加傾向の結果となった。

第7-2表 役職手当<平均支給額 (一律支給の場合 社員)>

(単位：円)

	部長	次長	課長	係長	主任
2019年	82,970	66,167	45,899	19,306	9,557
2017年	73,793	55,131	41,559	16,967	12,030

第7-3表 役職手当<平均支給額 (幅がある場合 社員)>

(単位：円)

		部長	次長	課長	係長	主任
2019年	最高額	129,266	112,972	85,439	51,899	33,353
	最低額	85,585	80,679	56,278	28,417	11,367
2017年	最高額	121,595	91,148	74,131	33,300	28,167
	最低額	81,053	66,209	47,250	18,726	13,222

第7-4表 出張手当 (日当) <平均支給額 社員>

(単位：円)

		一律支給	幅あり	
			最高額	最低額
2019年	管理職	3,555	6,256	4,205
	一般	2,868	5,530	3,972
2017年	管理職*	2,820	3,847	2,731
	一般	2,455	3,063	1,968

※課長の金額を記載

第7-5表 家族手当<平均支給額 社員>

(単位：円)

	配偶者	第1子	第2子	第3子	その他
2019年	13,048	6,425	5,906	6,381	7,314
2017年	13,019	5,930	5,333	5,555	5,191

第7-6表 単身赴任手当<平均支給額 社員>

(単位：円)

		一律支給	幅あり	
			最高額	最低額
2019年	管理職	36,402	54,187	27,407
	一般	36,565	55,094	23,446
2017年	管理職*	45,150	51,667	31,667
	一般	36,160	45,000	32,500

※課長の金額を記載

第7-7表 住宅手当<平均支給額 社員>

(単位：円)

			一律支給	幅あり	
				最高額	最低額
世帯主	2019年	借家	15,736	31,399	15,204
		自宅	14,977	22,318	10,864
	2017年	借家	17,181	32,800	14,182
		自宅	15,118	23,826	12,958
準世帯主	2019年	借家	10,713	28,789	14,366
		自宅	10,180	18,187	10,808
	2017年	借家	11,097	22,197	11,087
		自宅	10,541	18,859	10,562